

平成 16 年 9 月期 中間決算短信（非連結） 平成 16 年 5 月 11 日

会社名 株式会社 ダイイチ 登録銘柄
 コード番号 7643 本社所在都道府県 北海道
 (URL <http://www.daiichi-d.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 小西保男
 問い合わせ先 責任者役職名 企画・IR部長兼経理部長
 氏名 川瀬豊秋 TEL (0155) 24-5582
 決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 11 日 中間配当制度の有無 有・無
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)・無

1. 16 年 3 月中間期の業績（平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月中間期	11,872	(4.6)	321	(1.9)	314	(2.1)
15 年 3 月中間期	11,348	(6.5)	327	(8.5)	308	(9.6)
15 年 9 月期	23,040	(3.2)	571	(2.4)	539	(5.1)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 3 月中間期	182	(8.5)	54	82	—	—
15 年 3 月中間期	168	(10.5)	50	52	—	—
15 年 9 月期	292	(4.0)	84	11	—	—

(注) 1 持分法投資損益 16年3月中間期 - 百万円 15年3月中間期 - 百万円 15年9月期 - 百万円
 2 期中平均株式数 16年3月中間期 3,333,512 株 15年3月中間期 3,333,870 株 15年9月期 3,333,870 株
 3 会計処理の方法の変更 有・無
 4 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 3 月中間期	00	00	—	—
15 年 3 月中間期	00	00	—	—
15 年 9 月期	—	—	17	00

(注) 平成 15 年 9 月期期末配当金の内訳 普通配当 15 円 00 銭 記念配当 2 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 3 月中間期	9,579	3,824	39.9	1,147	32
15 年 3 月中間期	8,635	3,582	41.5	1,074	53
15 年 9 月期	9,159	3,711	40.5	1,109	61

(注) 1 期末発行済株式数 16年3月中間期 3,333,070 株 15年3月中間期 3,333,870 株 15年9月期 3,333,870 株

2 期末自己株式数 16年3月中間期 3,030 株 15年3月中間期 2,230 株 15年9月期 2,230 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
16 年 3 月中間期	162	688	363	689	—
15 年 3 月中間期	205	133	278	579	—
15 年 9 月期	573	471	36	852	—

2. 16 年 9 月期の業績予想（平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日）

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末	円 銭
	24,851	555	305	15	00
				円	銭
				15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 91円58銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社1社で構成され、食品を中心としたスーパーマーケットの展開を主な内容とし、さらに関連する事業活動を展開しております。
当該事業におけるこれらの会社の位置づけは、次のとおりであります。

(1) 小売事業

当社は、食料品を中心に日用雑貨等を販売するスーパーマーケット18店舗、青果ディスプレイスカウント店2店舗および書籍専門店1店舗を主体事業とする小売業であります。

(2) その他の事業

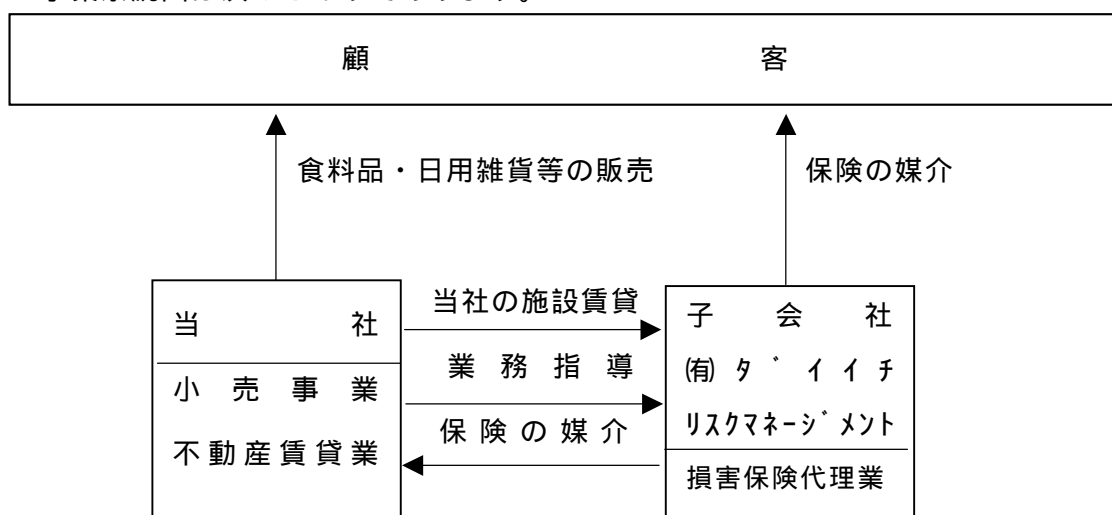
不動産賃貸業

当社は、スーパーマーケットの店舗内のテナントに対して不動産賃貸業務を行っております。

損害保険代理業

有限会社ダイチリスクマネジメントが損害保険代理業務を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



2 . 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「消費者の毎日の食生活を豊かにするためのお手伝いをする」という、スーパーマーケットの社会的役割の実現を経営の基本としております。お客様の「普段の食生活の向上」をキーワードに商品の品質、鮮度の向上、品揃えの強化、接客サービスの向上等を重点目標とし、お客様の暮らしに欠かすことのできない店づくりを通じて、売上の拡大と利益の追求を図ってまいりました。

今後さらなる顧客満足度の向上に努めるとともに、環境保護を重視した経営を推し進め、お客様の支持拡大を目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新店舗の建設や既存店舗の改装、システム投資等の有効投資を実施し、なお一層の業容の拡充を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、株式投資単位の引下げが個人投資家層の市場参加を促進し、証券市場の活性化を図るための重要な施策と認識しておりますが、現段階におきましては、具体的な方法およびその時期等については未定であります。今後の当社の業績および株価動向等を勘案し、検討してまいりたいと存じます。

(4) 目標とする経営指標

経営目標としては、総資本経常利益率を重視していく方針で、7%を目標にしております。

過去3年間ならびに当中間期の総資本経常利益率の実績は次のとおりであります。

平成 13 年 9 月期	平成 14 年 9 月期	平成 15 年 9 月期	平成 16 年 3 月中間期
5.1%	5.9%	6.0%	6.7%

(注) 総資本経常利益率 = 経常利益 ÷ 総資本 (前期末と当 (中間) 期末の平均) として算出しており、また当中間期につきましては、年換算しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社の主な経営戦略は次のとおりであります。

出店戦略について

<スーパー・スーパーマーケット (SSM) 店舗の開発促進 >

出店につきましては、SSM店舗開発基準の確立による同業他社との競争力の確保、快適な買い物空間の提供による顧客満足の実現、ローコストオペレーションの実現による人時生産性の向上を図るため、店舗の大型化・標準化を推進しております。

す。

出店の基本モデルは、直営売場面積 500 坪強、敷地面積 2,000～3,000 坪、年商は初期投資額の 3 倍以上を構想しております。堅実にスーパー・スーパーマーケット（SSM）を展開し、現在 8 店舗となっております。

商品戦略について

< 商品力と販売力の強化 >

商品につきましては、普段の食生活を重視した商品作りと品揃えの徹底、ベーシック商品の充実と新商品の積極的な導入を図るとともに、プライベートブランド商品を中心とした戦略商品の導入を強力に推進しております。戦略商品の積極的な導入で、同業他社との差別化、売上総利益額の確保による販売力の強化を図っております。また、ローコストオペレーションの推進とロスの削減による収益力の改善に努めております。

成長戦略について

< ドミナント戦略の推進 >

成長戦略につきましては、ドミナント戦略を基本方針とし、帯広および旭川地区における売上高シェアの向上を図るとともに、さらなる飛躍を目指し、7月に札幌市へ進出いたします。新規出店はキャッシュ・フローと人材育成を重視し、1年に1～2店舗を安定的に出店する方針であります。

（6）会社の対処すべき課題

当社の対処すべき課題は、下記のとおりであります。

普段の食生活を重視した商品作り、品揃えの徹底

ベーシック商品の充実と新商品の積極的な導入

生活良好、生活優選を中心とした戦略商品の積極的な導入

販売促進企画の企画研究の促進

生産性向上のためのローコストオペレーションの確立

作業スケジュールの確立

能力開発の促進

自己資本比率の向上と財務体質の改善

SSM店舗の開発促進

IR活動の充実

（7）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが強く求められるなか、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制の推進、株主重視の公正な経営を維持することをコーポレート・ガバナンスに関する基本方針としております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ 取締役会、常勤役員会

取締役会は、原則月1回開催し、経営の基本方針、経営に関する重要事項ならびに法令で定められた事項などの決定、業務執行状況の監督を行っております。

常勤役員会は、取締役会で決定した基本方針に基づき意思決定の迅速化と業務

運営の効率化を図る目的として、常勤役員を中心に、原則毎週月曜日に開催し、重要な業務執行への対応を行っております。

ロ コーポレート・ガバナンスの実効性の確保

業務執行の監督機能を強化し、透明かつ公正な企業活動の一層の充実を図るため、設立当初から社外取締役ならびに社外監査役を選任しております。現在は取締役8名中、社外取締役が2名、監査役3名中、社外監査役が2名の体制で、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、投資者の信頼を高める方針であります。

ハ タイムリーディスクロージャー

情報開示につきましては、社長直轄の企画・IR部を設置し、決算短信開示時期の早期化に努めるとともに、平成12年7月より「四半期業績に関するお知らせ」、平成14年8月より「月次の売上高前年比に関するお知らせ」等の情報開示を積極的に行っております。また、ホームページのIR情報のさらなる充実を進めます。

(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

重要な関連当事者はありません。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3 . 経営成績および財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、輸出と民間設備投資にけん引され、景気の回復基調が続いたものの、依然として雇用・所得環境の改善が見られず、個人消費は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、デジタル関連など、一部の業界に明るい兆しが見られた一方、企業間競争の激化およびデフレーションによる販売価格の下落傾向などにより、全体的には依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもとで、当社は「経営の基本方針」の徹底を図るとともに、「対処すべき課題」の実践を進めてまいりました。その結果、帯広ブロックおよび旭川ブロックの売上高前年同期比は、それぞれ 0.9% 増および 9.5% 増となりました。

店舗につきましては、既存店の競争力強化を図るため、平成 16 年 3 月に「西店」(旭川ブロック)の改装を実施いたしました。

これらの結果、当中間期の売上高は 1 1 8 億 7 千 2 百万円(前年同期比 4.6% 増)、経常利益は 3 億 1 千 4 百万円(前年同期比 2.1% 増)、中間純利益は 1 億 8 千 2 百万円(前年同期比 8.5% 増)と、厳しい環境下でありましたが増収増益を達成することができました。

(2) 通期の見通し

今後の景気動向は、円高や雇用回復の遅れなど不安材料があるものの、デジタル家電などの製造業を中心に企業業績が改善し、株式市場の上昇による心理的な押し上げ効果もあって、景気回復の裾野が広がっていくものと考えております。

小売業界の消費動向は、景気回復の基調が企業部門から家庭部門へと波及していく力は依然として弱く、消費が本格的に盛り上がりを見せるのはまだかなり先と思われます。

このような状況のもとで、当社は帯広および旭川ブロックの売上高シェアの向上を図るとともに、企業価値の増大を目指し、平成 16 年 7 月に札幌へ進出いたします。出店予定地は札幌市西区八軒、敷地面積 2,500 坪を確保し、当社が推進している直営売場面積 500 坪型店舗の第 9 号店を新規出店いたします。また、パートナー社員の戦力化をさらに推進するとともに、常にお客様の要望に耳を傾け、安心かつ安全な商品の提供に努めてまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高は 2 4 8 億 5 千 1 百万円(前期比 7.9% 増)、経常利益は 5 億 5 千 5 百万円(前期比 2.8% 増)、当期純利益は 3 億 5 百万円(前期比 4.4% 増)を見込んでおります。

(通期見通しに関する注意事項)

前述の業績の通期見通しは、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるもので、潜在的风险や不確実性を内包しております。従いまして、消費動向や経済環境の変化等により、実際の業績はこれらの見通しとは異なる結果となる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

(3) 財政状態

[キャッシュ・フローの状況]

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ1億6千2百万円減少し、当中間会計期間末には6億8千9百万円（前事業年度末比19.1%減）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億6千2百万円（前年同期比21.0%減）となりました。これは主に、税引前中間純利益3億1千8百万円および減価償却費1億2千4百万円等に対し、法人税等の支払額1億3千2百万円および賞与引当金の減少額7千9百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億8千8百万円（同414.4%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7億6百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金が、3億6千3百万円（前年同期は使用した資金2億7千8百万円）となりました。これは主に、短期借入金の増加6億5千万円等に対し、長期借入金2億8千9百万円を返済したこと等によるものであります。

なお、下半期を含めた事業年度等のキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える事象はありません。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	前中間会計期間末 (平成15年3月31日)	当中間会計期間末 (平成16年3月31日)	前事業年度末 (平成15年9月30日)
自己資本比率(%)	41.5	39.9	40.5
時価ベースの自己資本比率(%)	18.9	23.3	21.8
債務償還年数(年)	5.4	8.9	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.5	6.1	10.7

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数(中間期)：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

債務償還年数(通期)：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 . 中間財務諸表等
 (1) 中間貸借対照表

(単位 : 千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成16年3月31日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
・流動資産						
1. 現金及び預金	822,944		922,804		1,068,624	
2. 売掛金	10,390		22,699		15,882	
3. たな卸資産	571,290		584,614		561,479	
4. 繰延税金資産	56,311		63,953		90,171	
5. その他	131,860		166,970		146,996	
貸倒引当金	350		350		350	
流動資産合計	1,592,446	18.4	1,760,691	18.4	1,882,803	20.6
・固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	2,964,356		2,849,245		2,934,763	
(2) 土地	2,330,529		2,953,607		2,330,529	
(3) その他	245,875		366,852		237,811	
有形固定資産合計	5,540,761	64.2	6,169,705	64.4	5,503,104	60.1
2. 無形固定資産	29,483	0.3	29,483	0.3	29,483	0.3
3. 投資その他の資産						
(1) 差入敷金・保証金	825,481		865,258		887,496	
(2) 繰延税金資産	174,750		184,284		181,588	
(3) その他	475,759		573,062		678,573	
貸倒引当金	3,300		3,300		3,300	
投資その他の資産合計	1,472,691	17.1	1,619,306	16.9	1,744,358	19.0
固定資産合計	7,042,936	81.6	7,818,495	81.6	7,276,945	79.4
資産合計	8,635,382	100.0	9,579,186	100.0	9,159,749	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成16年3月31日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
・流動負債						
1. 買掛金	1,257,268		1,292,442		1,295,094	
2. 短期借入金	-		750,000		100,000	
3. 1年以内に返済予定 の長期借入金	605,746		433,681		508,442	
4. 未払法人税等	115,493		117,224		138,297	
5. 賞与引当金	118,848		117,282		196,458	
6. その他	499,918		532,676		522,356	
流動負債合計	2,597,274	30.1	3,243,306	33.9	2,760,648	30.1
・固定負債						
1. 長期借入金	1,622,686		1,707,958		1,862,560	
2. 退職給付引当金	356,317		347,469		360,822	
3. 役員退職慰労引当金	129,702		143,898		135,232	
4. 預り敷金・保証金	347,048		312,444		329,203	
固定負債合計	2,455,754	28.4	2,511,770	26.2	2,687,817	29.4
負債合計	5,053,028	58.5	5,755,076	60.1	5,448,466	59.5
(資本の部)						
・資本金	840,455	9.7	840,455	8.8	840,455	9.2
・資本剰余金						
1. 資本準備金	767,302		767,302		767,302	
資本剰余金合計	767,302	8.9	767,302	8.0	767,302	8.4
・利益剰余金						
1. 利益準備金	159,266		159,266		159,266	
2. 任意積立金	1,600,000		1,800,000		1,600,000	
3. 中間(当期)未処分利益	216,009		254,057		339,983	
利益剰余金合計	1,975,275	22.9	2,213,324	23.1	2,099,249	22.9
・その他有価証券評価差額金	348	0.0	4,472	0.0	5,303	0.0
・自己株式	1,027	0.0	1,443	0.0	1,027	0.0
資本合計	3,582,354	41.5	3,824,110	39.9	3,711,282	40.5
負債・資本合計	8,635,382	100.0	9,579,186	100.0	9,159,749	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)		当中間会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
. 売上高	11,348,608	100.0	11,872,139	100.0	23,040,368	100.0
. 売上原価	8,613,808	75.9	8,979,985	75.6	17,470,235	75.8
売上総利益	2,734,799	24.1	2,892,154	24.4	5,570,133	24.2
. 営業収入	163,777	1.4	164,205	1.3	324,184	1.4
営業総利益	2,898,577	25.5	3,056,359	25.7	5,894,317	25.6
. 販売費及び一般管理費	2,570,901	22.6	2,734,893	23.0	5,322,771	23.1
営業利益	327,675	2.9	321,466	2.7	571,546	2.5
. 営業外収益	10,807	0.1	17,915	0.2	24,319	0.1
. 営業外費用	30,112	0.3	24,538	0.2	56,061	0.3
経常利益	308,370	2.7	314,843	2.7	539,804	2.3
. 特別利益	-	-	7,658	0.0	-	-
. 特別損失	8,684	0.1	4,499	0.0	9,739	0.0
税引前中間(当期)純 利益	299,686	2.6	318,002	2.7	530,064	2.3
法人税、住民税及び 事業税	109,090	0.9	110,970	1.0	259,733	1.1
法人税等調整額	22,173	0.2	24,282	0.2	22,065	0.1
中間(当期)純利益	168,422	1.5	182,750	1.5	292,396	1.3
前期繰越利益	47,586		71,307		47,586	
中間(当期)未処分 利益	216,009		254,057		339,983	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		299,686	318,002	530,064
減価償却費		130,843	124,458	266,461
賞与引当金の増加額(減少額)		72,454	79,176	5,156
退職給付引当金の減少額		15,514	13,352	11,009
役員退職慰労引当金の増加額		4,149	8,666	9,679
受取利息及び受取配当金		5,298	7,483	9,646
支払利息		27,307	24,185	53,189
投資有価証券評価損		905	-	-
有形固定資産売却益		-	7,658	-
有形固定資産除却損		4,892	4,499	5,948
売上債権の減少額(増加額)		439	6,817	5,052
たな卸資産の増加額		29,646	23,134	19,835
その他資産の減少額(増加額)		28,459	3,237	27,949
仕入債務の増加額(減少額)		44,660	2,651	82,486
未払消費税等の増加額(減少額)		11,912	150	9,567
その他負債の減少額		19,829	6,236	17,252
役員賞与の支払額		10,800	12,000	10,800
小 計		375,889	318,213	897,769
利息及び配当金の受取額		2,065	2,469	2,332
利息の支払額		27,245	26,571	53,396
法人税等の支払額		145,482	132,044	273,320
営業活動によるキャッシュ・フロー		205,227	162,068	573,385
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		32,805	26,803	53,607
定期預金の払戻による収入		-	10,000	48,400
投資有価証券の取得による支出		494	599	1,087
建設協力金の支払による支出		62,930	-	188,790
建設協力金の回収による収入		3,640	5,460	9,100
有形固定資産の取得による支出		55,906	706,781	254,327
有形固定資産の売却による収入		-	19,340	-
敷金・保証金の支払による支出		-	1,228	58,365
敷金・保証金の返還による収入		14,730	12,500	27,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		133,766	688,112	471,049

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
		金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		-	60,000	513,000
長期借入金の返済による支出		228,988	289,363	599,418
短期借入金の純増減		-	650,000	100,000
自己株式の取得による支出		-	416	-
配当金の支払額		49,680	56,800	49,848
財務活動によるキャッシュ・フロー		278,668	363,420	36,266
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		207,207	162,623	66,070
現金及び現金同等物の期首残高		786,468	852,539	786,468
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		579,261	689,915	852,539

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 時価のないもの……移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産
 商品
 生鮮食品……最終仕入原価法による原価法
 店舗在庫商品（除生鮮食品）……売価還元法による原価法
 貯蔵品……最終仕入原価法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産……定率法
 ただし、平成10年4月1日以後取得分の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。
 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。
 建物……3年～39年
 その他……2年～20年
 - (2) 長期前払費用……定額法
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。
4. リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. ヘッジ会計の方法
 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。
6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

追加情報

前中間会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	前事業年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
<p>(自己株式および法定準備金取崩等に関する会計基準) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年3月31日現在)	当中間会計期間末 (平成16年3月31日現在)	前事業年度末 (平成15年9月30日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,765,103千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,010,404千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,888,806千円
2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産 建 物 2,245,390千円 土 地 1,871,764千円 計 4,117,155千円 (2)上記に対応する債務 長期借入金 2,228,432千円 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む) 計 2,228,432千円	2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産 建 物 2,117,932千円 土 地 2,249,170千円 差入敷金・ 保証金 85,710千円 投資その他の 資産 その他 188,790千円 計 4,641,603千円 (2)上記に対応する債務 長期借入金 2,141,639千円 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む) 計 2,141,639千円	2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産 建 物 2,170,614千円 土 地 2,249,170千円 計 4,419,785千円 (2)上記に対応する債務 長期借入金 2,371,002千円 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む) 計 2,371,002千円
3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3. 消費税等の取扱い 同 左	—

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	前事業年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
1. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 27,307千円	1. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 24,185千円	1. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 53,189千円
2. —	2. 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 土地 7,658千円	2. —
3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 4,892千円 その他 3,791千円	3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 4,499千円	3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 4,892千円 器具備品 949千円 その他 3,897千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 130,247千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 123,999千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 265,270千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	前事業年度 (自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 15 年 9 月 30 日現在)
現金及び預金勘定 822,944 千円	現金及び預金勘定 922,804 千円	現金及び預金勘定 1,068,624 千円
預入期間が 3 か月を 超える定期預金 243,682 千円	預入期間が 3 か月を 超える定期預金 232,888 千円	預入期間が 3 か月を 超える定期預金 216,085 千円
現金及び現金同等物 579,261 千円	現金及び現金同等物 689,915 千円	現金及び現金同等物 852,539 千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	前事業年度 (自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,226,049</td> <td style="text-align: right;">706,708</td> <td style="text-align: right;">519,341</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,226,049</td> <td style="text-align: right;">706,708</td> <td style="text-align: right;">519,341</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">191,333千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">346,575千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">537,909千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">118,662千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">109,830千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,914千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	その他	1,226,049	706,708	519,341	合計	1,226,049	706,708	519,341	1年内	191,333千円	1年超	346,575千円	合計	537,909千円	支払リース料	118,662千円	減価償却費相当額	109,830千円	支払利息相当額	7,914千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,168,119</td> <td style="text-align: right;">671,507</td> <td style="text-align: right;">496,612</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,168,119</td> <td style="text-align: right;">671,507</td> <td style="text-align: right;">496,612</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">199,738千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">313,024千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">512,762千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">113,377千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">105,406千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,843千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	その他	1,168,119	671,507	496,612	合計	1,168,119	671,507	496,612	1年内	199,738千円	1年超	313,024千円	合計	512,762千円	支払リース料	113,377千円	減価償却費相当額	105,406千円	支払利息相当額	6,843千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,344,191</td> <td style="text-align: right;">809,354</td> <td style="text-align: right;">534,837</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,344,191</td> <td style="text-align: right;">809,354</td> <td style="text-align: right;">534,837</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">197,999千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">354,216千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">552,215千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">229,476千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">212,576千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,892千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	その他	1,344,191	809,354	534,837	合計	1,344,191	809,354	534,837	1年内	197,999千円	1年超	354,216千円	合計	552,215千円	支払リース料	229,476千円	減価償却費相当額	212,576千円	支払利息相当額	14,892千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																			
その他	1,226,049	706,708	519,341																																																																																			
合計	1,226,049	706,708	519,341																																																																																			
1年内	191,333千円																																																																																					
1年超	346,575千円																																																																																					
合計	537,909千円																																																																																					
支払リース料	118,662千円																																																																																					
減価償却費相当額	109,830千円																																																																																					
支払利息相当額	7,914千円																																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																			
その他	1,168,119	671,507	496,612																																																																																			
合計	1,168,119	671,507	496,612																																																																																			
1年内	199,738千円																																																																																					
1年超	313,024千円																																																																																					
合計	512,762千円																																																																																					
支払リース料	113,377千円																																																																																					
減価償却費相当額	105,406千円																																																																																					
支払利息相当額	6,843千円																																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																			
その他	1,344,191	809,354	534,837																																																																																			
合計	1,344,191	809,354	534,837																																																																																			
1年内	197,999千円																																																																																					
1年超	354,216千円																																																																																					
合計	552,215千円																																																																																					
支払リース料	229,476千円																																																																																					
減価償却費相当額	212,576千円																																																																																					
支払利息相当額	14,892千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式	24,140	24,738	597
合計	24,140	24,738	597

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価ある株式について905千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い30~50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	13,000

当中間会計期間末(平成16年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式	26,239	33,741	7,501
合計	26,239	33,741	7,501

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	13,000

前事業年度末(平成15年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	25,639	34,732	9,092
合計	25,639	34,732	9,092

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	13,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成14年10月1日至平成15年3月31日)

当社の利用しているデリバティブ取引は全て金利スワップの特例処理を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

当中間会計期間(自平成15年10月1日至平成16年3月31日)

当社の利用しているデリバティブ取引は全て金利スワップの特例処理を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

前事業年度(自平成14年10月1日至平成15年9月30日)

当社の利用しているデリバティブ取引は全て金利スワップの特例処理を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(持分法投資損益)

該当事項はありません。

(継続企業の前提)

該当事項はありません。

5 . 仕入および販売の状況

(1) 商品仕入実績

当中間会計期間の商品仕入実績を部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

部門別	当中間会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	前年同期比
		%
青 果	1,222,182	2.1
鮮 魚	1,211,776	3.6
精 肉	717,283	10.6
惣 菜	603,672	7.7
デ イ リ	1,253,675	3.1
一 般 食 品	3,182,763	5.8
日 用 雑 貨	374,733	5.9
そ の 他	436,819	11.0
合 計	9,002,906	4.2

(注)その他は、たばこ、書籍等であります。

(2) 販売実績

部門別売上高

当中間会計期間の販売実績を部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

部門別	当中間会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	前年同期比
		%
青 果	1,678,229	0.6
鮮 魚	1,708,145	4.4
精 肉	1,046,210	7.8
惣 菜	1,013,417	3.6
デ イ リ	1,618,101	4.8
一 般 食 品	3,852,047	7.0
日 用 雑 貨	464,466	4.7
そ の 他	491,521	10.8
合 計	11,872,139	4.6

(注)その他は、たばこ、書籍等であります。

地域別店舗売上高

(単位：千円)

地域別	当中間会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	前年同期比
		%
帯広ブロック(12店舗)	6,463,976	0.9
旭川ブロック(9店舗)	5,403,627	9.5
惣菜センター(直売)	4,535	5.7
合 計	11,872,139	4.6

単位当たり売上高

項目	当中間会計期間 (自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	前年同期比
売上高 (千円)	11,872,139	4.6
売場面積(期中平均)(㎡)	22,065.00	9.0
1㎡当たり売上高(千円)	538	4.0
従業員数(期中平均)(人)	942	9.4
1人当たり売上高(千円)	12,603	4.4

(注) 1. 売場面積(期中平均)は、「大規模小売店舗立地法」に基づくものであります。

2. 従業員数(期中平均)は、準社員およびパートナー社員等(アルバイトを含み1人1日8時間換算)を含めて表示しております。